

年度経営計画の評価

平成23年度

福井県信用保証協会

1 前年度計画の自己評価

福井県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展のために努めてまいりました。

平成23年度の年度経営計画に対する実施評価は以下のとおりです。なお、実施評価に当たりましては、京都大学名誉教授 上総 康行氏、弁護士 井上 毅氏、公認会計士 野波 俊光氏の3名で構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしました。

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については、東日本大震災の復興特需により一部の業種では回復の動きもみられましたが、歴史的円高の進行、長期化するデフレ下での価格競争の激化が企業収益を圧迫していることに加え、嶺南地域では原発停止による影響もあり、売上減少・利益率低下など、県内中小企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関の企業向け融資残高は減少傾向にありました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

保証承諾のうち、借換資金の占める割合が高く、中小企業の資金繰りは厳しい状況が続きました。

(4) 福井県内中小企業の設備投資動向

当協会の保証承諾のうち設備資金の金額は前年を下回るなど、厳しい経営環境の下で県内中小企業の設備投資意欲は低水準で推移しました。

(5) 福井県内の雇用情勢

有効求人倍率は年間を通して1倍を超える水準で推移したものの、原発関連産業では、原発停止の長期化に伴い雇用情勢の悪化の兆候が見られます。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

企業の特性や抱えている問題点などの経営実態を把握するため、企業訪問・現地調査による経営者との面談等を通して、企業の実情に即した保証審査に努めました（訪問実績182企業）。

また、金融機関との定期的な情報交換や業務説明会への講師派遣を通して、責任共有制度に基づく保証や新規保証利用の推進に努めました。あわせて、新規保証利用推進キャンペーン（7～9月）を実施し、保証利用企業の掘り起こしを図りました。

② 政策保証の推進

金融機関へ訪問し借換保証を始めとした各種政策保証の推進に努め、県内中小企業の資金繰りの円滑化のため積極的に支援しました。また、新たな保証制度（平成23年5月：東日本大震災復興緊急保証を創設）等に係る説明会を開催し、周知徹底に努めました。

・借換保証	327億46百万円
・流動資産担保融資保証	5億5百万円
・特定社債保証	19億36百万円
・震災復興緊急保証	19億59百万円

③ 保証制度の多様化への対応

保証制度の多様化への対応として、責任共有制度や借換保証等の各種保証制度の円滑な実施のための窓口を常設し相談業務を行うとともに、企業訪問等において「経営診断システム（MSS）」を活用した財務に関するアドバイス等の経営支援に努めました。

また、リスク評価システム（CRD）を活用した簡易審査制の実施により、保証利用企業の資金需要への迅速な対応に努めました。

④ 関係機関との連携強化

商工会議所及び商工会連合会等、関係機関との情報交換や事例研究を通して連携強化を図り、中小企業の資金動向の把握や政策保証の推進を行うとともに、相談業務充実等を図るための情報収集に努めました。

また、自治体が主催した中小企業対策会議や意見交換会等に参加し、県内中小企業の現況把握に努めました。

(2) 期中管理部門

① 期中管理の充実・強化による代位弁済の抑制

事故・代位弁済の抑制のため、延滞先や期限経過先、事故報告先について、毎月リストアップを行い、企業及び取扱金融機関への訪問等により早期の現状把握に努め、調整が必要な企業については、必要により複数の金融機関との調整を行うとともに、再度の条件変更による資金繰り支援を含め期中管理の強化に努めました。

訪問等により折衝を行った企業	222企業	114億84百万円
(内条件変更等にて正常化した企業)	67企業	35億3百万円)

また、早期事故発生案件については、金融機関から事故に至った経緯・原因などを聴取・検証の上、保証部門と情報の共有化を図り、保証審査への活用にも努めました。

② 経営支援・再生支援のための取組み強化

条件変更を行っている企業であっても、経営改善に積極的に取り組む企業に対しては、資金繰り改善のための借換保証等により、個別企業の実情に応じた対応に努めました。

条件変更先で借換保証等を行ったもの	19企業	5億64百万円
-------------------	------	---------

また、県再生支援協議会が主催する金融機関実務者懇談会や意見交換会等へ参加し、取引金融機関との調整を行う等、関係機関と連携して再生企業の支援を行うとともに、再生計画の進捗状況について報告等を通じて状況確認を行いました。

また、再生支援企業について、「中小企業再生サポートシステム (CSS)」を活用した中小企業診断士によるアドバイス等による経営支援を行いました。

中小企業再生サポートシステムを活用した先	4企業
----------------------	-----

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標額を定め、毎月の回収方針会議において個別案件毎の現況報告を行い回収方針を決定し、「有担保求償権管理表」等に基づき回収目標額の進捗管理に努めましたが、不動産市況の低迷が続く中、破産等の法的整理案件も増加する等、回収環境は厳しさを増しており、実績は計画を下回る結果となりました。

回収実績 11億53百万円（計画比68.4%）

② 回収の合理化・効率化

- ・ 代位弁済見込案件について期中管理部門（経営サポート推進室）と連携し関係者との面談を行うとともに、毎月同部門との連絡調整会議を通じて、情報の共有化を図るなど早期の状況把握に努めました。また、企業カルテを基に代位弁済履行後速やかに現地訪問や面談を行う等、回収の早期着手に努めました。

- ・ 不動産市況の低迷が続く中、担保物件の近隣金融機関及び不動産業者に対して、情報の提供・収集を行うとともに、任意処分と不動産競売を並行して取り組む等、処分機会を増やし早期処分に努めましたが、不動産需要が予想以上に冷え込んでおり、実績は前年を大きく下回りました。

物件処分による回収額 3億58百万円（前年比35.0%）

- ・ 無担保求償権の回収強化を図るため、現地訪問による対面交渉を基本に督促を行い、増額・一括返済交渉を積極的に行いました。

また、定期回収額の底上げのため、回収強化月間（6、7、11、12月）を設け、特に無担保求償権回収の強化を図りました。更に、営業中の企業に対しては、決算書等により業況を把握した上で、回収強化に努めた結果、定期回収は前年比105.9%となりました。

- ・ 無担保及び実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、サービサーへの委託を拡充して、回収強化に努めました。

委託残高 2,522件 259億4百万円（平成24年3月末現在）

(4) その他間接部門

① 広報活動の充実

顧客サービスと利便性の向上のため、機関誌（保証月報）・ホームページにおいて、保証概況や保証制度の改正等、タイムリーな情報提供に努めるとともに、年度経営計画等の経営方針・経営指標等についても公表しました。

公表：＜平成23年度経営計画＞
＜平成22年度事業概況及び経営計画の評価＞
＜中小企業景況調査＞ など

② 景況調査の実施

保証協会の利用企業を対象とした景況アンケートを年2回（平成23年6、12月）実施し、企業ニーズの把握に努めました。

③ 人材の育成

「企業とともにある保証協会」を基本とし、企業訪問、金融機関営業店への訪問及び担保調査を含む現地調査を積極的に実施し、企業の実態等をつぶさに見聞きすることを通して目利き能力のある人材育成に努めました。また、全国信用保証協会連合会主催の階層別研修などの外部研修へ積極的に参加するとともに、内部研修として顧問弁護士による法務研修を実施し、職員のスキルアップを図りました。

④ 経営管理システムの充実

経営指標などをタイムリーに把握することにより健全な経営基盤を強化するため、経営計画の進捗状況についてシミュレーションを定期的に実施し、協会運営状況の把握に努めました。

⑤ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス・プログラムの着実な実施を図るため、コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的開催し、コンプライアンスチェックシートによるコンプライアンスの遵守状況、苦情等管理記録簿による処理状況、及び不祥事件等報告に係る事案の報告等を行い、内容の審議を行うとともに情報の共有化に努めました。更に、マニュアルに定める「協会及び役職員が遵守又は注意しなければならない主な法律等」について、関係法律の改正等に伴う整理表を作成し、全職員へ周知を行いコンプライアンスの意識強化を図りました。

- ・コンプライアンス委員会 8回開催
- ・同推進担当者会議 10回開催

個人情報の取扱いに係る情報管理として、コンピュータ処理に於いて各部門間のアクセス制限を継続して実施し、「個人情報管理シート」の整備、「個人データ取扱点検・監査シート」による点検・監査の実施、及び事務室内における個人情報取扱いの検査を実施するなど、顧客情報管理の徹底に努めました。

また、コンプライアンスの強化に向けた内部研修として、反社会的勢力対応研修や「コンプライアンス関係規程等の解説書」を作成しコンプライアンス関係諸規定の研修を実施しました。

- ・個人データ取扱状況に関する監査実施 2回
- ・研修・啓蒙活動 2回

尚、今期において事務処理上のミスにより郵便物の誤送付（1件）が発生したことを受け、郵便物の取扱いに係る事務処理方法の改善を行うなど、再発防止策を講じました。

1 前年度計画の自己評価

3 事業計画について

県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続く中、緊急保証が前年度末に終了したことも影響したため、保証承諾は5,652件 802億82百万円（計画比87.8%）、保証債務残高は23,792件 2,753億16百万円（計画比97.2%）となりました。

一方、代位弁済は現地調査による企業の実態把握や「中小企業金融円滑化法」に基づく条件変更への弾力的対応による期中管理の取組みによって、83億94百万円（計画比91.1%）と計画を下回ったものの、破産等の法的申立に至る企業も多く、依然高水準で推移しました。

また、対債務者求償権回収は、不動産市況の低迷や第三者保証人非徴求の案件の増加など厳しい環境にあることから、11億53百万円（計画比68.4%）となり、前年度実績に比べて31.0%の減少となりました。

4 収支計画について

経常収支は保証料収入が前年度に比べ減少したものの、業務費の縮減などにより14億81百万円と、計画を2億96百万円上回りました。一方、経常外収支は、旧金融安定化特別基金を原資とした特別振替処理等により、計画に比べ1億25百万円改善しました。さらに、制度改革促進基金を2億33百万円取り崩した結果、収支差額は6億81百万円となりました。

5 財務計画について

収支差額より3億40百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は23億85百万円となりました。さらに、収支差額より3億41百万円を基金準備金に繰り入れたことなどから、基本財産の総額は156億25百万円となりました。

また、国からの基金補助金60百万円を制度改革促進基金に繰り入れ、同基金残高2億33百万円を年度末において全額を取り崩しました。

1. 前年度計画の自己評価

○ 外部評価委員会の意見等

平成23年度は、長期化するデフレや円高、加えて東日本大震災による影響など、中小企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、借換保証やセーフティネット保証などにより、県内中小企業者の資金繰り支援を積極的に取り組んでいることは評価できる。また、金融機関や関係機関と連携した期中管理の強化により、代位弁済の抑制に努めていることについても評価できる。

回収部門については、回収実績値が計画値と乖離しており、無担保求償権の増加や第三者保証人非徴求案件の増加等により回収環境が厳しいことは理解できるが、引き続き早期回収の着手やサービサー委託による効率的な回収を図り、回収の最大化に取り組まれない。また、事業計画策定にあたっては、より実態に即したものにすべきと思われる。

コンプライアンス部門については、保証協会の公共的使命や社会的責任を考えると、コンプライアンスに対する取り組みは重要である。特に近年、反社会的勢力の排除への対応については注目されており、その取り組みとして、外部講師による役職員への内部研修を定期的に行っていることは評価できる。このような研修を活かし、反社情報の収集・活用について各部門が連携し、実効性を上げていくことが必要である。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目	年度	前年度実績			当年度計画		
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	91,400	80,282	87.8%	75.1%	83,200	91.0%	103.6%
保証債務残高	283,297	275,316	97.2%	92.7%	263,744	93.1%	95.8%
保証債務平均残高	292,481	285,510	97.6%	95.0%	272,118	93.0%	95.3%
代位弁済	9,217	8,394	91.1%	109.6%	8,077	87.6%	96.2%
実際回収	1,686	1,153	68.4%	69.0%	1,376	81.6%	119.3%
求償権残高	1,618	2,224	137.5%	168.5%	1,482	91.6%	66.6%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,446	3,435	99.7%	99.2%	1.20%	3,301	95.8%	96.1%	1.21%
保証料	2,825	2,788	98.7%	95.8%	0.98%	2,567	90.9%	92.1%	0.94%
運用資産収入	170	196	115.3%	96.6%	0.07%	157	92.4%	80.1%	0.06%
責任共有負担金	382	383	100.3%	171.0%	0.13%	510	133.5%	133.2%	0.19%
その他	69	68	98.6%	54.0%	0.02%	67	97.1%	98.5%	0.02%
経常支出	2,261	1,954	86.4%	94.3%	0.68%	2,412	106.7%	123.4%	0.89%
業務費	811	655	80.8%	92.5%	0.23%	794	97.9%	121.2%	0.29%
借入金利息	2	0	-	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	1,443	1,299	90.0%	95.3%	0.45%	1,342	93.0%	103.3%	0.49%
責任共有負担金納付金						269	-	-	0.10%
雑支出	5	0	-	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	1,185	1,481	125.0%	106.5%	0.52%	889	75.0%	60.0%	0.33%
経常外収入	9,415	8,613	91.5%	95.0%	3.02%	9,566	101.6%	111.1%	3.52%
償却求償権回収金	291	194	66.7%	89.0%	0.07%	263	90.4%	135.6%	0.10%
責任準備金戻入	1,932	1,893	98.0%	96.2%	0.66%	1,790	92.7%	94.6%	0.66%
求償権償却準備金戻入	240	355	147.9%	48.3%	0.12%	498	207.5%	140.3%	0.18%
求償権補てん金戻入	6,952	6,171	88.8%	100.3%	2.16%	7,015	100.9%	113.7%	2.58%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	10,573	9,646	91.2%	94.5%	3.38%	10,356	97.9%	107.4%	3.81%
求償権償却	8,247	7,288	88.4%	91.6%	2.55%	8,203	99.5%	112.6%	3.01%
責任準備金繰入	1,870	1,730	92.5%	91.4%	0.61%	1,741	93.1%	100.6%	0.64%
求償権償却準備金繰入	451	625	138.6%	176.1%	0.22%	406	90.0%	65.0%	0.15%
その他	5	3	60.0%	-	0.00%	6	120.0%	200.0%	0.00%
経常外収支差額	-1,158	-1,033	-	-	-0.36%	-790	-	-	-0.29%
制度改革促進基金取崩額	108	233	-	267.8%	0.08%	0	-	-	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	135	681	504.4%	198.0%	0.24%	99	73.3%	14.5%	0.04%
収支差額変動準備金繰入額	67	340	507.5%	198.8%	0.12%	49	73.1%	14.4%	0.02%
基金準備金繰入額	68	341	501.5%	197.1%	0.12%	50	73.5%	14.7%	0.02%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融出 中機 関等 えん 金担 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		68	341	501.5%	-	50	73.5%	14.7%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,666	2,666	100.0%	100.0%	2,666	100.0%	100.0%
	基金準備金	12,642	12,959	102.5%	102.7%	12,982	102.7%	100.2%
	合計	15,308	15,625	102.1%	102.2%	15,648	102.2%	100.1%

制度改革促進基金造成	—	60	-	81.1%	—	-	-
制度改革促進基金取崩	108	233	-	267.8%	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	67	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	-

収支差額変動準備金繰入	67	340	507.5%	-	49	73.1%	14.4%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	2,069	2,385	115.3%	116.6%	2,408	116.4%	101.0%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		60	81.1%
基金補助金		60	81.1%
地方公共団体からの財政援助		214	89.5%
保証料補給 (「保証料」計上分)		186	102.2%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	-
損失補償補填金		28	49.1%
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	-
借入金運用益		0	-
責任共有負担金		383	171.0%

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比 増減	対前年度 実績比増減	対計画比 増減	対前年度 実績比増減	対前年度 実績比増減	
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.97%	0.98%	0.01%	0.01%	0.94%	-0.03%	-0.04%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.06%	0.07%	0.01%	0.00%	0.06%	0.00%	-0.01%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.28%	0.23%	-0.05%	-0.01%	0.29%	0.01%	0.06%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.17%	0.15%	-0.02%	0.00%	0.18%	0.01%	0.03%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.11%	0.08%	-0.03%	-0.01%	0.12%	0.01%	0.04%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.49%	0.46%	-0.03%	0.01%	0.49%	0.00%	0.03%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.55%	8.84%	0.29%	0.24%	8.51%	-0.04%	-0.33%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.37%	0.36%	-0.01%	-0.01%	0.35%	-0.02%	-0.01%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	17.42%	17.06%	-0.36%	-0.38%	17.04%	-0.38%	-0.02%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	7.63%	10.23%	2.60%	3.92%	6.87%	-0.76%	-3.36%
		1,618	2,224	/		1,482	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	18.51倍	17.62倍	/		16.85倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	3.15%	2.94%	-0.21%	0.39%	2.97%	-0.18%	0.03%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	4.06%	2.09%	-1.97%	-2.59%	3.20%	-0.86%	1.11%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。